

計算書類に対する注記（法人全体用）
令和 2年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を見積り、役員退職慰労引当金として計上する。
 - ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・徴収不能引当金 — 徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 (2) 法人全体事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①高齢者総合ケアセンター蓬萊拠点区分（社会福祉事業）
「法人本部サービス区分」
「特別養護老人ホーム蓬萊荘サービス区分」
「特別養護老人ホーム蓬萊荘短期入所生活介護サービス区分」
「蓬萊会デイサービスセンターサービス区分」
「あわ在宅介護支援センターサービス区分」
「蓬萊荘ホームヘルパーステーションサービス区分」
 - ②高齢者総合ケアセンターケアプラザ美馬拠点区分（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームケアプラザみまサービス区分」
「特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護サービス区分」
「蓬萊会デイサービスセンターみまサービス区分」
「グループホームほうらいサービス区分」
 - ③ケアハウスシャングリラ蓬萊拠点区分（社会福祉事業）
「ケアハウスシャングリラ蓬萊サービス区分」
 - ④高齢者ケアセンターケアプラザ相模原拠点区分（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームケアプラザさがみはらサービス区分」
「特別養護老人ホームケアプラザさがみはら短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑤高齢者総合ケアセンターケアプラザ多摩拠点区分（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームケアプラザたまサービス区分」
「特別養護老人ホームケアプラザたま短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑥特別養護老人ホームケアプラザたまアネックス拠点区分（社会福祉事業）
「特別養護老人ホームケアプラザたまアネックスサービス区分」
「特別養護老人ホームケアプラザたまアネックス短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑦ケアハウスシャングリラとも拠点区分（社会福祉事業）
「ケアハウスシャングリラともサービス区分」
 - ⑧市場高齢者共同生活施設拠点区分（公益事業）
「市場高齢者共同生活施設サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	634,451,160	0	0	634,451,160
建物	3,321,809,953	0	213,448,673	3,108,361,280
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,957,261,113	0	213,448,673	3,743,812,440

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

1. 基本金の取崩
該当なし
2. 国庫補助金等特別積立金の取崩
除却による取崩 蓬萊拠点・・・2円、美馬拠点・・・7円

計算書類に対する注記（法人全体用）
令和 2年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	591,101,925円
建物（基本財産）	3,108,361,280円
計	3,699,463,205円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,496,461,000円
計	1,496,461,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,518,216,739	2,409,855,459	3,108,361,280
建物	42,128,250	29,310,528	12,817,722
構築物	28,300,299	25,473,783	2,826,516
機械及び装置	41,399,400	37,785,318	3,614,082
車輛運搬具	72,803,078	70,437,246	2,365,832
器具及び備品	244,238,785	192,298,293	51,940,492
有形リース資産	20,969,712	12,845,993	8,123,719
合 計	5,968,056,263	2,778,006,620	3,190,049,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	345,101,822	0	345,101,822
未収金	37,795	0	37,795
合 計	345,139,617	0	345,139,617

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業活動計算書 特別増減の部 その他の特別収益439,346円の内容

- ・蓬萊拠点 特養 288,120円
今年度に入金された過年度の過誤請求金額の内、事業未収金の計上ができなかったもの
- ・蓬萊拠点 デイサービス 84,583円
過年度におけるデイサービス、支援間のサービスコードの登録間違いを修正したため発生
- ・蓬萊拠点 デイサービス 66,643円
過年度における事業未収金の計上金額を修正したため発生

事業活動計算書 特別増減の部 その他の特別損失84,583円の内容

- ・蓬萊拠点 支援 84,583円
過年度におけるデイサービス、支援間のサービスコードの登録間違いを修正したため発生

資金収支計算書 その他の活動による支出 その他の活動による支出174,583円の内容

- ・蓬萊拠点 上記の84,583円
- ・蓬萊拠点 EPA留学生用アパート敷金 90,000円

当期末支払資金残高の計算

$$\begin{aligned}
 &1,288,758,094(\text{流動資産}) - 227,329,226(\text{流動負債}) \\
 &+ 45,877,838(\text{賞与引当金}) + 95,557,000(\text{一年以内返済予定設備資金借入金}) \\
 &+ 4,951,536(\text{1年以内返済予定リース債務}) \\
 &= 1,207,815,242(\text{当期末支払資金残高})
 \end{aligned}$$

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬莱会

拠点区分名：高齢者総合ケアセンター 蓬莱

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を見積り、役員退職慰労引当金として計上する。
 - ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者総合ケアセンター蓬莱拠点区分計算書類
第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3(㊸)
ア 蓬莱会本部
イ 特別養護老人ホーム蓬莱荘
ウ 特別養護老人ホーム蓬莱荘 短期入所生活介護
エ 蓬莱会デイサービスセンター
オ あわ在宅介護支援センター
カ 蓬莱荘ホームヘルパーステーション
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3(㊸)
ア 蓬莱会本部
イ 特別養護老人ホーム蓬莱荘
ウ 特別養護老人ホーム蓬莱荘 短期入所生活介護
エ 蓬莱会デイサービスセンター
オ あわ在宅介護支援センター
カ 蓬莱荘ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,519,235	0	0	79,519,235
建物	220,097,374	0	13,605,316	206,492,058
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	300,616,609	0	13,605,316	287,011,293

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の除却により国庫補助金等特別積立金2円を取崩し、特別費用の控除項目として計上した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	36,170,000円
建物（基本財産）	206,492,058円
計	242,662,058円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,000,000円
計	4,000,000円

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：高齢者総合ケアセンター 蓬萊

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	816,278,763	609,786,705	206,492,058
建物	29,870,250	26,398,278	3,471,972
構築物	1,741,500	1,741,498	2
機械及び装置	40,485,310	37,274,665	3,210,645
車両運搬具	35,825,278	33,459,460	2,365,818
器具及び備品	34,233,225	23,517,321	10,715,904
有形リース資産	4,432,752	443,273	3,989,479
合 計	962,867,078	732,621,200	230,245,878

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,852,356	0	58,852,356
未収金	16,203	0	16,203
合 計	58,868,559	0	58,868,559

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業活動計算書 特別増減の部 その他の特別収益439,346円の内容

- ・特養 288,120円
今年度に入金された過年度の過誤請求金額の内、事業未収金の計上ができていなかったもの
- ・デイサービス 84,583円
過年度におけるデイサービス、支援間のサービスコードの登録間違いを修正したため発生
- ・デイサービス 66,643円
過年度における事業未収金の計上金額を修正したため発生

事業活動計算書 特別増減の部 その他の特別損失84,583円の内容

- ・支援 84,583円
過年度におけるデイサービス、支援間のサービスコードの登録間違いを修正したため発生

支払資金残高の計算

531,123,405(流動資産) － 29,747,767(流動負債)
 ＋10,160,000(賞与引当金) ＋ 2,000,000(一年以内返済予定設備資金借入金)
 ＋ 1,644,144(1年以内返済予定リース債務)
 ＝ 515,179,782(支払資金残高)

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者総合ケアセンター ケアプラザ美馬

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者総合ケアセンターケアプラザ美馬拠点区分計算書類
 - 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
 - ア 特別養護老人ホームケアプラザみま
 - イ 特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護
 - ウ 蓬萊会デイサービスセンターみま
 - エ グループホームほうらい
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊸)
 - ア 特別養護老人ホームケアプラザみま
 - イ 特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護
 - ウ 蓬萊会デイサービスセンターみま
 - エ グループホームほうらい

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	363,603,731	0	25,255,038	338,348,693
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	363,603,731	0	25,255,038	338,348,693

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の除却により国庫補助金等特別積立金7円を取崩し、特別費用の控除項目として計上した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	338,348,693円
計	338,348,693円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,525,000円
計	7,525,000円

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者総合ケアセンター ケアプラザ美馬

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	833,350,456	495,001,763	338,348,693
建物	12,258,000	2,912,250	9,345,750
構築物	21,916,245	19,089,732	2,826,513
機械及び装置	914,090	510,653	403,437
車輛運搬具	17,578,480	17,578,475	5
器具及び備品	40,014,947	36,127,074	3,887,873
合 計	926,032,218	571,219,947	354,812,271

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,533,376	0	49,533,376
未収金	21,592	0	21,592
合 計	49,554,968	0	49,554,968

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：ケアハウス シャングリラ蓬寿

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスシャングリラ蓬寿拠点区分計算書類
第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
当拠点のサービス区分が一つしかないため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊸)
当拠点のサービス区分が一つしかないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	100,068,367	0	6,276,981	93,791,386
定期預金	0	0	0	0
合 計	100,068,367	0	6,276,981	93,791,386

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	218,511,920	124,720,534	93,791,386
構築物	4,642,554	4,642,553	1
車輜運搬具	1,265,740	1,265,739	1
器具及び備品	9,890,523	9,098,994	791,529
合 計	234,310,737	139,727,820	94,582,917

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	100,400	0	100,400
合 計	100,400	0	100,400

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：ケアハウス シャングリラ蓬寿

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

1 1. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原拠点区分計算書類
第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3(㊸)
 1. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら
 2. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら短期入所生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙4(㊸)
 1. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら
 2. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら短期入所生活介護

号の4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	554,931,925	0	0	554,931,925
建物	1,109,705,735	0	77,748,873	1,031,956,862
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	1,664,637,660	0	77,748,873	1,586,888,787

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

1. 基本金の取崩

該当する事項はない。

2. 国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	554,931,925円
建物（基本財産）	1,031,956,862円
計	1,586,888,787円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	692,648,000円
計	692,648,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,656,550,000	624,593,138	1,031,956,862
車輛運搬具	8,690,997	8,690,993	4
器具及び備品	58,410,259	51,623,914	6,786,345
合 計	1,723,651,256	684,908,045	1,038,743,211

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,635,690	0	103,635,690
未収金	0	0	0
合 計	103,635,690	0	103,635,690

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：ケアプラザたま

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金一徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプラザたま拠点区分計算書類
会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊾)
ア 特別養護老人ホーム(ユニット型)ケアプラザたま
イ (介護予防)短期入所(ユニット型)ケアプラザたま
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊾)
ア 特別養護老人ホーム(ユニット型)ケアプラザたま
イ (介護予防)短期入所(ユニット型)ケアプラザたま

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	903,090,159	0	53,513,183	849,576,976
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	903,090,159	0	53,513,183	849,576,976

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	849,576,976円
計	849,576,976円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	454,713,800円
計	454,713,800円

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,177,970,610	328,393,634	849,576,976
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	6,589,510	6,589,508	2
器具及び備品	74,482,825	57,307,836	17,174,989
有形リース資産	16,536,960	12,402,720	4,134,240
合 計	1,275,579,905	404,693,698	870,886,207

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,783,288	0	80,783,288
未収金	0	0	0
合 計	80,783,288	0	80,783,288

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬莱会
拠点区分名：ケアプラザたま アネックス

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプラザたま アネックス拠点区分計算書類
会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊾)
ア 特養(従来型)ケアプラザたまアネックス
イ (介護予防)短期入所(従来)ケアプラザたまアネックス
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊿)
ア 特養(従来型)ケアプラザたまアネックス
イ (介護予防)短期入所(従来)ケアプラザたまアネックス

3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	218,524,139	0	12,948,795	205,575,344
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	218,524,139	0	12,948,795	205,575,344

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	205,575,344円
計	205,575,344円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	99,736,600円
計	99,736,600円

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま アネックス

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	285,037,959	79,462,615	205,575,344
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,085,491	5,933,084	3,152,407
有形リース資産	0	0	0
合 計	294,123,450	85,395,699	208,727,751

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,182,519	0	24,182,519
未収金	0	0	0
合 計	24,182,519	0	24,182,519

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラとも

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金一徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス シャングリラとも拠点区分計算書類
第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
ア ケアハウス シャングリラとも
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊸)
ア ケアハウス シャングリラとも

第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	406,720,448	0	24,100,487	382,619,961
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	406,720,448	0	24,100,487	382,619,961

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	382,619,961円
計	382,619,961円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	237,837,600円
計	237,837,600円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	530,517,031	147,897,070	382,619,961
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,853,073	2,853,071	2
器具及び備品	18,121,515	8,690,070	9,431,445
有形リース資産	0	0	0
合 計	551,491,619	159,440,211	392,051,408

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 2年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラとも

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,114,193	0	31,114,193
未収金	0	0	0
合 計	31,114,193	0	31,114,193

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙 2

令和 2年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：市場高齢者共同生活施設

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- ・市場高齢者共同生活施設拠点区分計算書類
会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））、拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
当拠点はサービス区分が一つである為、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当する事項はない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・支払資金残高の計算
流動資産 765,240 — 流動負債 914,281 = 当期末支払資金残高 -149,041